

## I. 「クルディスタンから見たイラク」

吉岡 明子 (中東研究センター 研究員)

イラク戦争から 10 年を迎えようとしている今、イラク北部のクルディスタン地域における経済開発がめざましい。湾岸戦争後の 1991 年に旧イラク軍が撤退して以来、事実上の自治区となってきた。その後、2003 年のイラク戦争を経て、イラクにおける唯一の正式な「地域（自治区）」としてその地位が法的に担保されている。独自の議会や政府を有しており、域内の経済開発は連邦政府よりもクルディスタン地域政府（KRG : Kurdistan Regional Government）が主導しており、連邦政府が発表する統計には KRG が支配する北部 3 県の数字が含まれていないことがもはや珍しくないなど、徐々に経済政策は二元化しつつある。そのクルディスタン地域では近年、イラクの他地域に先行する形で、経済復興が進んでいる。

クルディスタン地域の一人あたり GDP は、統計によって差があるが、KRG 投資庁の資料では 2011 年推計で 4452 ドルとなっており、イラク全体の 2983 ドル よりかなり高い。経済の活況をもたらしている要因は民間投資の増加である。2012 年の域内への投資額（石油部門を除く）は 60 億ドルに達しており、これは過去最高額である。分野別では都市開発などを含む住宅部門が最も多い。治安が比較的安定していることもあって、イラク企業、外国企業問わずイラクにおけるビジネス拠点としてクルディスタン地域に進出する傾向があり、域内に登記されている企業数は 1 万 500 社を数える。そのうち約 11%（約 1155 社）が外国企業である。なお、域外の外国企業登録数は 1527 社となっている。2010 年に新ターミナルが開業したエルビル空港の利用者数は 2012 年に 95 万人に達しており、バグダード空港と並んで、イラクの玄関口の一つとなっている。イラク全土では依然として電力不足が深刻だが、クルディスタン地域では、電力事情はかなり改善し、20～24 時間の通電が実現している。

クルディスタン地域の貧困ライン以下の人口割合は、県によって 3～9%と、全国平均（22.9%）及び首都バグダード県（13.0%）を大きく下回っており、イラク戦争後の 10 年間で経済状況が飛躍的に改善したことを物語っている。しかしながら、中学・高校就学率は全国平均を下回っており、教育レベルの底上げは不可欠である。経済復興を担う適切な人材の不足ゆえに、域内には失業問題が存在する一方、外国人労働者が流入するなど、雇用のミスマッチが発生しており、同じ問題は今後、イラク全土でも顕在化してくる可能性がある。KRG 政府支出の 7 割が経常支出に消えるという状況もイラク政府と同じであり、民間部門の雇用吸収は、KRG にとってもイラク政府にとっても今後の難題である。さらに、KRG の不透明な財政に対しては市民の目が年々厳しくなっており、汚職問題への対策も求められている。域内の政治や経済の意思決定の多くが KRG の手に握られているということはすなわち、KRG には、イラク政府と同様に、雇用創出や脱石油依存経済の構築に取り組む

---

責任が存在するということでもある。また、石油開発問題や係争地問題など、イラクの中央政府との関係も、依然として大きな問題として残されている。

## Ⅱ. 湾岸諸国における体制の脅威認識と治安動向の展開

堀抜 功二 (中東研究センター 研究員)

「アラブの春」から2年が経過するが、湾岸の君主制国も多くの変化に直面した。この中で、君主制側を動かしたものは「脅威認識」である。すなわち、国内における治安や国外における安全保障上の「脅威」が、いかに国家および体制の安定・安全に影響するかという判断である。無論、このような脅威認識は時代や環境、また国ごとに異なる。しかし、湾岸諸国の間で共有する点もあり、それは君主制崩壊に対する強い危機感であるといえる。本報告では、湾岸の君主制が一体何を脅威として捉え、それを具体的な政策・対策へと結びつけたのかを検討する。

湾岸諸国の中では、体制側と国民の間で越えてはいけない一線、すなわち「レッドライン」が共有されている。為政者や君主制に対する批判や否定は、各国において法律などによって明確に禁止されている。一方で、政府・政策に対する批判はある程度許容されているが、近年は許容度の基準が引き下げられている。

はじめに、2012年のGCC情勢について回顧する。内政については、前述の通り君主制崩壊に対する危機感が、GCC各国で共有されてきた。国内の政治改革は進まない一方で、高油価の恩恵を引き続き受けることができ、大規模なバラマキ政策によって政府は対応を試みた。ところが、GCC各国では治安上の混乱が継続した。外交については、GCC諸国を取り巻く周辺環境も不安定な状態が継続した。とくに、革命後のエジプトとは「冷たい関係」になっている。この背景には、ムスリム同胞団などイスラーム主義勢力の伸張に警戒を高めるGCC諸国がある。

このような背景のなかで、湾岸諸国は「体制の安全＝国家の安全」というロジックを掲げ、治安や安全保障体制の強化、インターネット規制や言論統制、さらにはサイバー攻撃に対する警戒を強めている。体制を脅かす危険性がある者は、たとえ王族であっても取り締まりの例外とはされない。また、2013年1月にアルジェリアで発生したテロ事件を機に、体制側は国内に対する締め付けを強めるための正当な「口実」を手に入れたと言ってよいだろう。

アラブ首長国連邦(UAE)を事例に見ると、湾岸諸国の「脅威認識」がより明らかになる。現在、UAE国内では「国家治安に対する脅威」を理由に、国内社会の監視や取り締まりを強化している。とくに、2012年にはイスラーム団体「ダアワ・アル＝イスラーハ」のメンバーを相次いで治安当局が摘発する事件が起きている。イスラーハはムスリム同胞団との関係が深いといわれており、革命後にイスラーム主義の影響力が拡大するなかで、政府は国内への浸透を恐れている。そのため、イスラーハは体制転覆を企図するなど、危険視する公的な言説が拡大再生産される状況になった。UAEの対応は、一見過剰反応であるともいえる。このような国内社会に対する圧力は、社会の閉塞感を生み出す恐れがある。

---

以上、湾岸諸国は多くの脅威認識を有しており、それを元に治安・安全保障上の対策を講じている。脅威認識は多様化しているが、その中心には AQAP などイスラーム主義や過激派、テロ活動がある。このような状況のなか、レッドラインが引き下げられており、ますます国内の警戒が高まっている。脅威が現実化するかどうか判断すると同時に、脅威に対する対応が、新しい脅威を生み出す危険性についても、注視していかなければならないだろう。